平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名　月島機械株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6332　URL　http://www.tsk-g.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長兼企画・開発本部経営企画部長　(氏名) 高野　亨　TEL 03-5560-6521

四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日　配当支払開始予定日　平成24年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	33,519	34.7	1,180	―	1,344	―	8	―
24年3月期第2四半期	24,890	6.2	△665	―	△513	―	△852	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　347百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　△1,468百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	0.18	―
24年3月期第2四半期	△19.16	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	83,138	46,630	55.8
24年3月期	89,261	46,655	52.0

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　46,416百万円　24年3月期　46,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	7.00	―	8.00	15.00
25年3月期	―	7.00			
25年3月期(予想)			―	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	7.6	4,000	22.8	4,200	18.1	2,500	37.2	56.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)法人税法の改正に伴い、第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	45,625,800 株	24年3月期	45,625,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,113,334 株	24年3月期	1,112,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	44,512,643 株	24年3月期2Q	44,514,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、平成24年11月28日(水)に機関投資家、証券アナリスト向け第2四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… P. 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… P. 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P. 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P. 5
３．四半期連結財務諸表 …… P. 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 8
四半期連結損益計算書 …… P. 8
四半期連結包括利益計算書 …… P. 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… P. 12
（５）セグメント情報等 …… P. 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P. 13
４．補足情報 …… P. 14
受注、売上及び受注残高の状況 …… P. 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内では需要が底堅く推移いたしました。また、海外においては、欧州の政府債務危機による金融市場への影響など、景気の下振れリスクが懸念される状況が続きました。

このような環境の下当社グループは、平成22年度を初年度とする３カ年の中期経営計画の最終年度として、引き続き世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、事業のベースロードである国内上下水道施設の汚泥処理設備を中心とした受注確保に注力するとともに、中国および東南アジア地域での水インフラ市場の開拓を継続してまいりました。一方、産業事業においては、国内外のプラントや単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

また、国内外における価格競争力確保のために、海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託する取り組み等、工事採算の向上を図るためのコストダウン活動を引き続き行ってまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は294億30百万円(前年同期比25億46百万円の減少)、売上高は335億19百万円(前年同期比86億28百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は11億80百万円(前年同期比18億45百万円の増益)、経常利益は13億44百万円(前年同期比18億58百万円の増益)、四半期純利益は８百万円(前年同期比８億60百万円の増益)となりました。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の２つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	１）浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）浄水場・下水処理場におけるPFI(*1)、DBO(*2)事業 ４）浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	１）化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 ４）バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 ５）真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 ６）一般・産業廃棄物処理事業
その他	１）各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 ２）大型図面・各種書類等の印刷・製本 ３）事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

*1：PFI（Private Finance Initiative）
施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み。

*2：DBO（Design Build Operate）
事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式。

当第２四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内では公共投資は底堅い動きを見せてまいりました。また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、汚泥燃料化システム等の新製品を活用したPFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。海外においては、中国および東南アジア地域での水インフラ市場の開拓や汚泥処理設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は157億67百万円(前年同期比13億81百万円の減少)となり、売上高は159億84百万円(前年同期比15億90百万円の増収)となりました。営業利益は△４億90百万円(前年同期比２億41百万円の悪化)となりました。

*3：包括O&M業務
設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における設備投資に持ち直しの動きが見えてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は一定の投資需要が継続しているものの、需要の度合いは若干鈍化している状況にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内においては各種プラント設備および晶析装置、分離機等の単体機器の営業活動を展開し、海外においては東南アジア地域や北米、南米向けに各種単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内はもとより、中東や東南アジア地域並びにロシア等向けに廃液燃焼システムや固形焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における産業事業の受注高は136億36百万円(前年同期比11億73百万円の減少)となり、売上高は175億８百万円(前年同期比70億25百万円の増収)となりました。営業利益は16億51百万円(前年同期比21億10百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第２四半期連結累計期間における受注高は26百万円(前年同期比８百万円の増加)となり、売上高は26百万円(前年同期比13百万円の増収)となりました。営業利益は18百万円(前年同期比23百万円の減益)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は831億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億22百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加50億円および仕掛品の増加14億80百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が117億77百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は365億８百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億97百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が50億79百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は466億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加２億95百万円等はあったものの、剰余金の配当等により利益剰余金が３億50百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は210億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ、47億61百万円増加しました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億81百万円となりました（前年同四半期は76億円の獲得）。これは主に、たな卸資産の増加額14億51百万円および仕入債務の減少額50億84百万円等の減少要因はあったものの、売上債権の回収による売上債権の減少額117億82百万円および前受金の増加額６億25百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、７億14百万円となりました（前年同四半期は８億１百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出７億51百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、６億55百万円となりました（前年同四半期は８億76百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出２億28百万円および配当金の支払額３億56百万円等があったことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月９日に「平成24年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成25年３月期の連結業績予想を変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	13,095
受取手形及び売掛金	35,729	23,951
有価証券	3,000	8,000
仕掛品	3,045	4,526
原材料及び貯蔵品	149	120
その他	3,176	3,434
貸倒引当金	△72	△43
流動資産合計	58,474	53,084
固定資産		
有形固定資産	13,090	13,392
無形固定資産	875	736
投資その他の資産		
投資有価証券	15,024	14,326
その他	1,990	1,792
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	16,821	15,925
固定資産合計	30,786	30,054
資産合計	89,261	83,138

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,298	12,219
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	440	427
未払法人税等	242	238
前受金	5,662	6,282
賞与引当金	1,621	1,553
完成工事補償引当金	1,180	1,096
工事損失引当金	542	443
その他	4,694	3,539
流動負債合計	31,731	25,850
固定負債		
長期借入金	3,999	3,784
長期未払金	631	611
退職給付引当金	5,590	5,675
役員退職慰労引当金	103	73
その他	548	513
固定負債合計	10,873	10,658
負債合計	42,605	36,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	34,562	34,211
自己株式	△593	△593
株主資本合計	46,101	45,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	708
繰延ヘッジ損益	△30	△19
為替換算調整勘定	△27	△22
その他の包括利益累計額合計	354	665
少数株主持分	198	213
純資産合計	46,655	46,630
負債純資産合計	89,261	83,138

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	24,890	33,519
売上原価	21,195	27,825
売上総利益	3,694	5,693
販売費及び一般管理費		
見積設計費	492	489
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,628	1,652
貸倒引当金繰入額	－	0
賞与引当金繰入額	362	396
退職給付引当金繰入額	106	112
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
その他	1,760	1,852
販売費及び一般管理費合計	4,360	4,513
営業利益又は営業損失（△）	△665	1,180
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	205	214
持分法による投資利益	5	4
その他	54	79
営業外収益合計	282	315
営業外費用		
支払利息	59	46
為替差損	39	62
その他	31	41
営業外費用合計	130	151
経常利益又は経常損失（△）	△513	1,344
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	－	1
特別損失		
固定資産除売却損	4	32
投資有価証券評価損	804	1,203
その他	－	14
特別損失合計	808	1,249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,322	96
法人税等	△497	56
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△824	39
少数株主利益	27	31
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△852	8

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△824	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△663	295
繰延ヘッジ損益	27	1
為替換算調整勘定	△10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	△643	307
四半期包括利益	△1,468	347
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,476	319
少数株主に係る四半期包括利益	7	28

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,322	96
減価償却費	608	514
のれん償却額	23	23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	150	84
賞与引当金の増減額（△は減少）	△79	△68
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11	△29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35	△28
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△483	△84
工事損失引当金の増減額（△は減少）	41	△98
受取利息及び受取配当金	△222	△230
支払利息	59	46
持分法による投資損益（△は益）	△5	△4
有形固定資産除売却損益（△は益）	4	31
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	804	1,203
売上債権の増減額（△は増加）	12,402	11,782
前受金の増減額（△は減少）	3,815	625
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,518	△1,451
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,544	△5,084
その他	△1,285	△1,167
小計	7,400	6,161
利息及び配当金の受取額	228	237
利息の支払額	△66	△50
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	38	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,600	6,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△476	△751
有形固定資産の売却による収入	0	22
無形固定資産の取得による支出	△5	△14
投資有価証券の取得による支出	△275	△79
投資有価証券の売却による収入	－	30
貸付けによる支出	△27	△29
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	△141	△83
その他の収入	122	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801	△714

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	50
短期借入金の返済による支出	△50	△50
長期借入れによる収入	500	―
長期借入金の返済による支出	△983	△228
リース債務の返済による支出	△36	△57
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△356	△356
少数株主への配当金の支払額	―	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,858	4,761
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	16,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	186	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,153	21,055

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,394	10,483	24,877	13	24,890	―	24,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	2	17	543	560	△560	―
計	14,408	10,485	24,894	556	25,450	△560	24,890
セグメント利益又は損失（△）	△249	△458	△708	42	△665	―	△665

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１、３	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,984	17,508	33,492	26	33,519	―	33,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	2	11	365	376	△376	―
計	15,993	17,510	33,504	392	33,896	△376	33,519
セグメント利益又は損失（△）	△490	1,651	1,161	18	1,180	―	1,180

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３　平成24年７月１日付で実施しました組織再編により、従来、「その他」に区分しておりました「検査・分析事業等」が「水環境事業」と「産業事業」にそれぞれ統合されたため、「その他」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高およびセグメント利益が前第２四半期連結累計期間と比較して減少しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

［関連情報］

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他の地域	計
19,852	1,904	2,808	325	24,890

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他の地域	計
23,826	3,471	5,555	665	33,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	17,148	15,767	△1,381	△8.1
産業事業	14,810	13,636	△1,173	△7.9
小　計	31,958	29,403	△2,555	△8.0
その他	18	26	8	44.0
合　計	31,977	29,430	△2,546	△8.0
内　海外受注高	7,223	6,508	△715	△9.9
海外の割合(%)	22.6	22.1	―	―

② 売上実績

セグメントの名称	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	14,394	15,984	1,590	11.0
産業事業	10,483	17,508	7,025	67.0
小　計	24,877	33,492	8,615	34.6
その他	13	26	13	101.5
合　計	24,890	33,519	8,628	34.7
内　海外売上高	5,038	9,693	4,654	92.4
海外の割合(%)	20.2	28.9	―	―

③ 受注残高

セグメントの名称	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	63,191	66,081	2,889	4.6
産業事業	32,748	24,210	△8,538	△26.1
小　計	95,940	90,292	△5,648	△5.9
その他	5	―	△5	―
合　計	95,945	90,292	△5,653	△5.9
内　海外受注残高	21,867	16,119	△5,747	△26.3
海外の割合(%)	22.8	17.9	―	―